

開発経済学の功績

「開発経済学」は、どういった社会背景の下で誕生し、どのように進展してきたのか。また、逆に、経済学に対してどのような学術的貢献をし、途上国の発展に対してどのような効果をもたらしたのか。歴史的経緯を解説する。

黒崎 卓

Kurosaki Takashi

一橋大学経済研究所教授

1 開発経済学の誕生

今年（2018年）は日本にとって明治150年の節目となる。1868年の明治維新は、わが国の近代経済成長（modern economic growth）につながる重要な政治的分岐点だった。農業中心の経済が工業化を通じて持続的な成長に入り、1人当たり実質GDPも増えていくことを、クズネットは近代経済成長と呼んだ（Kuznetz 1973）。近代経済成長は18世紀半ばにイギリスで産業革命として始まり、1世紀以上経って明治日本に伝わった。日本の1人当たりGDPは戦前のピークとなった1940年代初めにイギリスの約半分に達し、1970年代にイギリスに追いついたとみられる（深尾・攝津 2018）。

明治維新後の日本経済における最大の分岐点は、1945年の第二次世界大戦終結であろう。大戦後に独立したアジア諸国や、やや遅れて1960年代に独立したアフリカ諸国は、近代経済成長を通して植民地経済を脱却し、経済的自立を達成することを目指した¹⁾。1950年代から1960年代にかけて、世界銀行やIMFに代

表されるブレトンウッズ体制の下、途上国の経済開発を成し遂げるための戦略が大いに議論された。

こうして出揃ったのが、「開発経済学の定番」とみなされる伝統的な理論である（黒崎・山形 2017、第1章）。人的資本、余剰労働、貧困の罨、最小臨界努力、余剰はけ口などの用語に集約されたそれぞれの理論を総称するものとして、開発経済学（development economics）という用語が用いられるようになった。

その後開発経済学は、他の経済学諸分野の分析ツールを取り入れて発展していく。1970年代になって韓国や台湾などアジア新興経済が輸出指向工業化によって急成長を遂げると、国際貿易論が重視されるようになった。1970年代末に途上国の多くが債務危機に陥ると、

著者紹介

1964年生まれ。1995年、スタンフォード大学大学院博士課程修了（Ph.D.）。アジア経済研究所研究員、一橋大学経済研究所助教授を経て、2005年より現職。専門は開発経済学、農業経済学、アジア経済論。論文：“Household-Level Recovery after Floods in a Tribal and Conflict-Ridden Society,” *World Development*, 94(6), pp.51-63, 2017. など。

累積債務問題が開発経済学の重要な課題となり、その分析に国際金融論が用いられるようになった。1980年代に入り、累積債務問題への対応として世界銀行が新たな形態の援助として構造調整貸付を開始すると、財政学が活躍した。途上国の経済制度の分析にゲーム理論が大いに応用されるようになり、この傾向は、1990年代になって社会主義経済の市場経済への体制移行問題が生じると、さらに強まった。

2 ミクロ実証経済学としての 開発経済学

中でも1980年代後半以降現在まで続く開発経済学の大きな潮流は、開発のミクロ経済学と開発のミクロ計量経済学であると思われる。開発のミクロ経済学とは、途上国における企業や消費者・労働者・家計等、ミクロ経済主体の行動と、それが生み出す均衡・不均衡状態、そしてこれらと経済発展との関わりについて、ミクロ経済学の理論モデル、より具体的には制約付きの最適化問題という数理モデルを用いて分析するアプローチである。途上国に固有の市場環境や技術条件、政策などが課す制約やリスクの存在を詳細に特定することにより、先進国経済とは質的に異なった経済主体の行動や市場の機能が現れる。そこに開発経済学として、途上国を研究する独自のおもしろさが現われる（黒崎 2001）。

開発のミクロ計量経済学とは、ミクロ経済学理論から導出された予測を、途上国の企業や消費者・労働者・家計、あるいは市場取引などに関して集められたマイクロデータ（マイクロデータ、個票データとも呼ばれる）に適用可能な実証仮説に翻訳し、計量経済学的推定と仮説検定を行うアプローチを指す。この

ような定量分析により、どの理論モデルが当該途上国の経済を説明する上で優れているかを統計的に検証する作業、政策などの外部環境が変化した場合にどのような影響が起こりうるかを統計的に予測する作業などが盛んに行われるようになった（黒崎 2009）。

このような実証分析を可能にする高品質のマイクロデータが途上国で利用可能になり始めたのも1980年代後半であった。代表的なものとして、インドのデカン高原地域の農村家計を10年にわたって追跡調査したICRISAT²⁾パネルデータ、世界銀行が途上国の統計局と共同で収集したLSMS（Living Standards Measurement Study：生活水準指標調査）データなどが挙げられる。これらの家計データを用いて、たとえば貧困分析は、一国のマクロな問題としてよりも、どのような家計がどのように貧しいのか、ある政策介入からどのような家計がどのような影響を受けるのかといったミクロの実証分析が主流となった（黒崎 2009, Ravallion 2016）。

21世紀に入って開発のミクロ計量経済学に用いられるデータは、調査票を用いた伝統的な家計データ・企業データを超えて拡張した（黒崎・山形 2017、第3章）。とくに、政策介入のインパクトを測る上では、RCT（Randomized Controlled Trials：ランダム化比較試験）によって、医学での新薬試験に似た厳密な社会実験が頻繁に行われるようになった³⁾。近年の実証研究では、行動経済学的実験データもよく使われるようになった⁴⁾。RCTが具体的な政策をランダムに割り振る実験なのに対し、行動経済学的実験とは、人々の行動の背後にあるリスク選好、時間選好、社会選好などを正確に測るために行われる、しばしば抽象的な実験であり、心理学との接近が生じている。また、衛星画像データや地理情報デ

ータも盛んに使われるようになってきている⁵⁾。

3 広範な開発問題への 経済学者の侵攻

このような多様なデータを用いて実証分析される開発問題はもはや、家計の就労・所得・消費・貯蓄、企業の雇用・生産・投資・技術革新、市場価格の水準と変動やセクター間資源配分といった伝統的ミクロ経済学の変数に限られない。教育、保健・医療、障害、エンパワーメント、ジェンダーといった人間開発の諸側面、内戦・紛争、犯罪・暴力、汚職・賄賂、選挙、地方自治など政治的側面、地球温暖化や大気汚染に代表される環境問題、そして自然災害に関する実証研究などがとくに盛んに行われている。ある意味これは、広範な開発問題への経済学者の侵攻と呼べるかもしれない⁶⁾。

途上国の開発の制約となる 이슈が現場に存在し、それを分析するためのデータが手に入るならば、ミクロ計量経済学的手法を携えて参入することに躊躇しないというのが多くの開発経済学者のスタンスのようである。経済成長に関する伝統的な開発経済学の分析は近代経済成長以降を扱ってきたが、近年は、さらに遡る超長期の実証分析も増えつつある。自然地理や人類の移動史データなどを探ることにより超長期の成長決定要因を定量的に明らかにしようという研究であり、適切なデータさえあれば新たな 이슈に取り組むという近年の傾向に共通するものを感じる。

筆者は、開発経済学が途上国の開発を分析するための経済学である以上、伝統的な開発経済学の枠に入らない経済学の 이슈やその他社会科学や自然科学の分野に係る分析であっても、ミクロ経済学とミクロ計量経済学

を基礎に行われる分析ならば、開発経済学に含めるのが建設的だと考える。ディシプリンに拘泥せず、途上国の開発に関する含意や興味深い解釈が引き出せるならばそれらを活用しない手はない。途上国の開発という難題に挑戦するには、利用可能なデータとディシプリンを総動員する必要があるのだ。

4 開発経済学の功績

開発経済学がもたらした功績は、社会科学とりわけ経済学への学術的貢献と、途上国の発展への貢献に分けて考えることができる。

学術的貢献としては、まず、因果関係としてのインパクトを正確に検出するためのミクロ計量経済学およびデータ収集手法の進展が挙げられよう。計量経済学的識別が開発経済学でも真剣に議論され始めたのには労働経済学の影響が大きかったが、途上国独自の制度や市場条件の下で、操作変数法やマッチングなどの計量経済学的手法が精緻化されていった。それと同時に、内生性を根本的に克服するためにRCTの利用が本格的かつ大規模に実施されたのも途上国だった。行動経済学的実験を、大学生相手ではなく、実際の経済主体に適用する「人工的フィールド実験」の先駆となったのも途上国である⁷⁾。21世紀に入ってから行動経済学的実験の深化には、途上国各地で行われた実験が大いに貢献している。

途上国の発展への貢献としては、RCTなどを通じて、政策のインパクトがより正確に計測され、政策設計の改善につながる情報が提供されたことがまず挙げられる。開発経済学は、エビデンス・ベーストな政策という近年の潮流を率いた旗艦だった面がある⁸⁾。ただし、実際の開発プロジェクトを実施する上で有用なのがRCTとは限らず、開発経済学のさ

まざまな叡智が必要になるのが現場である⁹⁾。また、インパクトの定量化可能な政策にのみ研究が集中し、1970年代までの開発経済学が中心課題としていた開発戦略に関する有益な提言を出すことに、近年の開発経済学は成功していないという批判もある¹⁰⁾。

5 イタリアで考える

本稿をイタリアで書いている。トスカーナ地方の古い修道院を改修したオリーブ畑の中の研修施設で、開発経済学の国際会議に参加している。トスカーナを中心とする北イタリアに関しては、14世紀初頭から600年以上をカバーする1人当たり実質GDPの超長期時系列が推計されている(Malanima 2011)。これによると、北イタリアの生活水準は、ルネサンスの始まった14世紀にはイギリス・オランダのほぼ2倍だったが、5世紀ほどの長期低迷を経て、19世紀後半には両国の2分の1になっていた。

とはいえ19世紀後半にはイタリアでも近代経済成長が本格化し、現在の先進国としての同国経済につながっている。一見のどかな田園風景に見えても、農業技術も農家の生活もヨーロッパ基準の先進国レベルなどがイタリア農業である。他方、ルネサンスからの歴史建造物や文化遺産が生活に深い彩りを添えている。

途上国の多くが近代経済成長を達成するためにしのぎを削る中、生活水準を測ることの難しさ、超長期の視野の重要性を感じさせられている。昨年、山形辰史氏との共著『開発経済学』の増補改訂版(黒崎・山形 2017)を刊行したが、その母体となった本誌での連載「開発経済学：ミクロ的アプローチ」からほぼ

15年経っての改訂作業であった。改訂の際には、プログラム評価やRCTなどの細かな新規項目を追加するのに追われてしまったことを少し反省している。

注

- 1) したがって戦前日本の途上国としての経験は、現代途上国の開発にさまざまな含意を持つ。本特集の「有本論文」(pp.37-42)参照。
- 2) ICRISATはInternational Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics (国際半乾燥熱帯作物研究所)の略で、本部はインドにある。
- 3) RCTについては、本特集の鼎談(pp.8-21)も参照。
- 4) 実験的手法の開発経済学での役割については、本特集の庄司論文(pp.43-47)も参照。
- 5) 新たなタイプのデータ利用については、本特集の山崎論文(pp.26-31)も参照。
- 6) このような「侵攻」を非経済学者がどうとらえるかの一例については、本特集の鼎談における佐藤氏(社会学)の発言を参照。
- 7) インドのICRISAT調査の農民を対象に、リスク選好を測る実験が実施されたのが1970年代末、時間選好を測る実験が実施されたのが1989年である。参加者に真剣に回答する誘因を与えるため、選択は仮想的でなく、経済的に意味のある額の利得が実際に支払われた。
- 8) 実務家としてこの貢献をどうとらえるかの一例については、本特集の鼎談における青柳氏の発言を参照。
- 9) 具体例としての穀物増産技術について、本特集の中野論文(pp.32-36)参照。
- 10) この点についても本特集の中野論文を参照されたい。

参考文献

- 深尾京司、攝津斉彦(2018)「成長とマクロ経済」深尾京司、中村尚史、中林真幸編『岩波講座 日本経済の歴史 第5巻 現代1——日中戦争期から高度成長期(1937-1972)』岩波書店
- 黒崎卓(2001)『開発のミクロ経済学——理論と応用』岩波書店
- 黒崎卓(2009)『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房
- 黒崎卓、山形辰史(2017)『開発経済学——貧困削減へのアプローチ [増補改訂版]』日本評論社
- Kuznets, Simon (1973) "Modern Economic Growth: Findings and Reflections," *American Economic Review*, 63 (3), pp.247-258.
- Malanima, Paolo (2011) "The Long Decline of a Leading Economy: GDP in Central and Northern Italy, 1300-1913," *European Review of Economic History*, 15 (2), pp.169-219.
- Ravallion, Martin (2016) *The Economics of Poverty: History, Measurement and Policy*, Oxford University Press. (柳原透監訳『貧困の経済学(上・下)』日本評論社、近刊)